

有価証券報告書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

古河機械金属株式会社

(E00032)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第141期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6561
【事務連絡者氏名】	法務部法務課長 中戸川 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6561
【事務連絡者氏名】	法務部法務課長 中戸川 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	153,512	147,237	181,937	200,749	213,426
経常利益 (百万円)	3,050	5,176	10,967	15,613	12,940
当期純利益 (百万円)	△27,634	2,257	5,309	17,554	8,595
純資産額 (百万円)	28,659	31,335	43,073	52,136	55,430
総資産額 (百万円)	206,250	204,651	213,046	217,027	199,383
1株当たり純資産額 (円)	70.86	77.49	106.52	139.13	134.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	△84.61	5.57	13.12	43.42	21.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	5.03	12.37	—	—
自己資本比率 (%)	13.9	15.3	20.2	25.9	27.2
自己資本利益率 (%)	△88.7	7.5	14.3	35.3	15.6
株価収益率 (倍)	—	25.67	23.32	6.75	8.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,082	7,698	8,253	12,647	12,822
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,602	7,620	△336	△4,366	△855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,961	△8,227	△18,085	△8,910	△13,835
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	19,454	26,608	16,743	16,333	14,547
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,279 (280)	2,226 (307)	2,247 (311)	2,279 (259)	2,286 (265)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第140期および第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第137期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5. 第140期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	116,216	116,911	40,851	35,523	28,549
経常利益 (百万円)	2,139	3,548	3,279	7,210	5,990
当期純利益 (百万円)	△28,256	1,847	1,868	3,501	4,619
資本金 (百万円)	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数 (千株)	404,455	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額 (百万円)	32,474	35,034	42,668	41,889	36,997
総資産額 (百万円)	173,793	150,766	147,946	145,797	132,564
1株当たり純資産額 (円)	80.31	86.65	105.53	103.62	91.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	△86.49	4.57	4.62	8.66	11.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	4.15	4.45	—	—
自己資本比率 (%)	18.7	23.2	28.8	28.7	27.9
自己資本利益率 (%)	△83.9	5.5	4.8	8.28	11.71
株価収益率 (倍)	—	31.29	66.23	33.83	16.01
配当性向 (%)	—	—	64.9	57.73	52.51
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,220 (131)	194 (—)	202 (—)	206 (—)	210 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第140期および第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第137期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5. 第140期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第138期から平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以下となったため、記載しておりません。

7. 当社は、平成17年3月に産機、ロックドリル、ユニック、金属、電子および化成品の6事業を会社分割により分社し、事業持株会社に移行しております。第139期以降の当社事業は、不動産事業および燃料事業ならびに持株会社としての子会社の指導・管理業務で構成されております。

2【沿革】

明治8年8月	当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
明治10年2月	足尾銅山（栃木県）を譲り受る。
明治27年9月	下山田炭鉱を譲り受け、石炭事業へ進出。
明治33年1月	足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
明治38年3月	個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
明治39年6月	栃木県日光市に細尾発電所を建設。
明治44年11月	組織を変更し、古河合名会社とする。
大正7年4月	古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
昭和8年3月	金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
昭和16年2月	古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
昭和17年4月	足尾の機械工場を足尾製作所として足尾鉱業所から独立。
昭和17年9月	増資を行い、株式の一部を公開。
昭和19年8月	大阪製煉株式会社を買収して化学部門へ進出。
昭和19年12月	栃木県小山市に小山工場を建設。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和25年2月	群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
昭和45年1月	下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
昭和46年10月	群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
昭和47年5月	定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO.,LTD.とする。
昭和47年6月	福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
昭和48年2月	足尾銅山を閉山。
昭和48年4月	栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
昭和49年7月	福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
昭和51年7月	高崎新工場完成、移転。
昭和62年3月	株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
昭和62年10月	株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
昭和63年6月	定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。
平成元年10月	定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。
平成2年9月	油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「ガーグラー・インダストリーズ,Inc.」（米国）を買収。
平成9年1月	銅製錬会社「ポート・ケンプラ・カバーPty.Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
平成9年7月	ユニック製品等の製造会社「フルカワユニック（タイランド）Co.,Ltd.」（タイ国）を設立。
平成10年6月	素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
平成10年7月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.」（オランダ国）を設立。
平成11年4月	建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。
平成11年6月	経営機構の改革として執行役員制度を導入。
平成12年4月	いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
平成12年4月	商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
平成12年4月	古河建機株式会社を日立建機株式会社との合弁会社化。「日立古河建機株式会社」に社名変更。
平成14年1月	商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
平成15年5月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo.,Ltd.」（韓国）を設立。
平成15年8月	古河不動産株式会社を吸収合併。
平成15年9月	日光発電事務所で営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
平成15年9月	ユニック製品等の製造販売を営む合弁会社、泰安古河机械有限公司（中国）を設立。
平成15年10月	鑄造品事業を古河キャストック株式会社に営業譲渡。
平成15年12月	第三者割当による新株発行を実施。
平成16年3月	金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
平成16年5月	産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
平成16年10月	日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

- 平成17年 3月 「産業機械」、「開発機械（ロックドリル）」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要 6 事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。
- 平成18年 2月 さく岩機製品の販売会社「古河鑿岩机械（上海）有限公司」（中国）を設立。
- 平成20年 4月 古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社を吸収合併し、産業機械事業を統合。

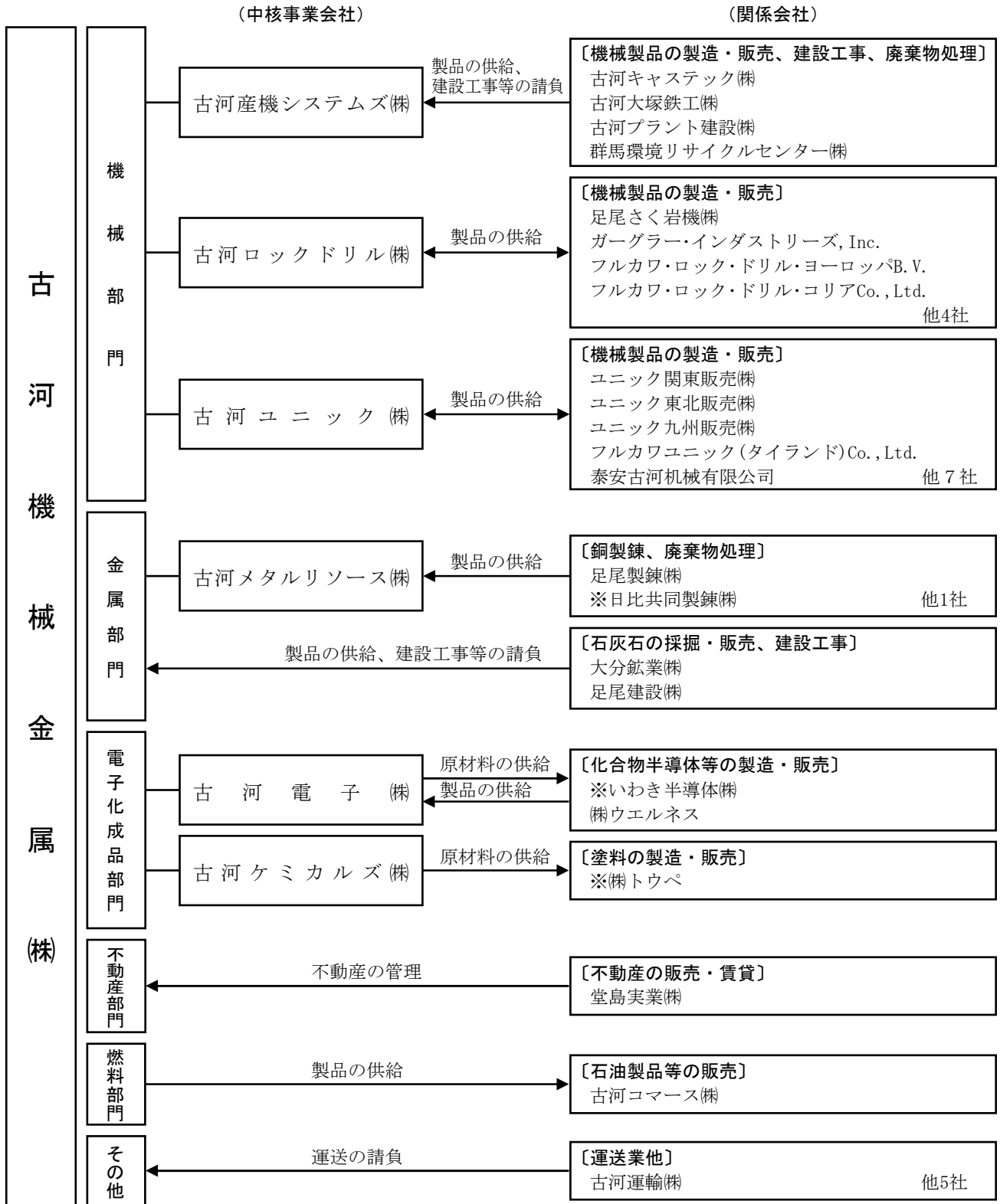
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社34社及び関連会社12社で構成され、古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱および古河ユニック㈱を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子㈱および古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする電子化成品事業ならびに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業および燃料事業等を主な事業としております。

当社グループの事業内容と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、グループの概要記載にあたり、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報において区分した事業区分と同じであります。

- 機械部門** : 産業機械、ロックドリル、車両搭載型ユニッククレーン等の製造販売を行っております。
産業機械は、環境設備、ポンプ、プラント、立体駐車装置、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売しており、この内環境設備については、ダイオキシン除去装置、水処理装置、廃棄物処理装置等があります。これらの製品は中核事業会社古河産機システムズ㈱が製造販売しております。また、これらの製品および部品の一部については、子会社古河キャストック㈱、子会社古河大塚鉄工㈱他から供給を受け、建設工事の一部については、子会社古河プラント建設㈱他に下請させております。
ロックドリルは、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。これらの製品は中核事業会社古河ロックドリル㈱が製造販売しております。
ユニック製品は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等を製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河ユニック㈱が製造販売しております。
(子会社20社、関連会社7社)
- 金属部門** : 中核事業会社古河メタルリソース㈱が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬㈱、小名浜製錬㈱等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。
(子会社5社、関連会社1社)
- 電子化成品部門** : 高純度金属ヒ素、結晶製品等の電子材料、酸化チタン、亜酸化銅等の化成品の製造販売を行っております。
電子材料は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、レーザー用レンズ・ミラー、ノイズフィルター用コイル・コア、医療用具（貼付型接触粒）、酸化物系シンチレーター等多岐にわたる製品を製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河電子㈱が製造販売しております。またこれらの一部を関連会社いわき半導体㈱に販売しており、子会社㈱ウエルネスが製造する医療用具を古河電子㈱が仕入れて販売しております。
化成品は、酸化チタン、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。これらの製品は中核事業会社古河ケミカルズ㈱が製造販売しております。またこれらの一部を関連会社㈱トウペに販売しております。
(子会社3社、関連会社2社)
- 不動産部門** : 不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。
(子会社1社)
- 燃料部門** : 取扱製品は重油、軽油、揮発油等の石油製品等であり、一部を子会社古河コマース㈱他へ販売しております。
(子会社1社)
- その他の部門** : 上記の5つの部門に分類できない運輸業等の事業を本部門に分類しております。子会社古河運輸㈱は当社および子会社の製品等の一部の運送を行っております。
(子会社4社、関連会社2社)

事業の概要図は次のとおりであります。会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ (株)	東京都千代田区	300	機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ロックドリル (株) ※4	東京都中央区	400	機械	100 (5.3)	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ユニック(株)	東京都中央区	200	機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河メタルリソース (株) ※1, 4	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河電子(株)	福島県いわき市	300	電子化成 品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ケミカルズ (株)	大阪府大阪市西淀川 区	300	電子化成 品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
ポート・ケンブラ・ カパーPty. Ltd. ※1, 3	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラ リア・ ドル	金属	100 (100)	当社グループより資金を借 入れ 役員の兼務等…有
ガーグラー・インダ ストリーズ, Inc. ※1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ ドル	機械	100 (100)	当社グループが製造したさ く岩機類の一部を販売 役員の兼務等…有
他26社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株) トウペ ※2	大阪府堺市	2,087	電子化成 品	22.3	当社グループが製造した化 成品の一部を原料として仕 入れ 役員の兼務等…有
他5社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. ※1 特定子会社に該当いたします。
4. ※2 有価証券報告書を提出しております。なお、提出会社において平成17年3月17日に退職給付信託財産として保有単元株(5,763千株)全てを信託財産として抛出し、平成20年3月31日における出資比率は0.0%となっております。
5. ※3 ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.は、平成15年8月に操業を休止し、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指しております。環境問題の解消には一定の目途が立ちましたので、今後は完全撤退に向けて設備撤去、敷地の売却等を進めていく所存です。なお、同社は、債務超過会社で債務超過の額は平成19年12月末時点で54,433百万円であります。
6. ※4 古河ロックドリル(株)及び古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	古河ロックドリル(株)	古河メタルリソース(株)
(1) 売上高	31,188百万円	95,395百万円
(2) 経常利益	1,692百万円	4,546百万円
(3) 当期純利益	652百万円	3,468百万円
(4) 純資産額	4,728百万円	15,430百万円
(5) 総資産額	23,026百万円	34,104百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
機械部門	1,556（172）
金属部門	77（28）
電子化成品部門	272（32）
不動産部門	39（7）
燃料部門	49（5）
その他の部門	125（13）
全社（共通）	168（8）
合計	2,286（265）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
210	42才 8月	16年 2月	7,305,715

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与には賞与および基準外給与を含んでおります。
3. 平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以下となったため、記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の全事業所の従業員および提出会社からの在籍出向者（古河ユニック㈱への在籍出向者を除く）は、古河機械金属労働組合を組織しております（平成20年3月31日現在組合員数は関係会社等への出向者を含めて734人）。なお、同労働組合は上部団体には所属しておりません。

また、提出会社から古河ユニック㈱への在籍出向者は、ユニック労働組合（平成20年3月31日現在組合員数175人）を組織しており、上部団体には所属しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は個人消費と民間設備投資に支えられ景気は堅調に推移いたしましたものの、後半にはサブプライムローン問題による米国経済の低迷、原油及び鉱物資源等の価格高騰により、期末にかけて景気後退の懸念が深まりました。

このような経済環境の下、当社グループは業容拡大による更なる成長に最大の努力を傾注し、グローバル展開とコスト削減、新製品の研究開発に努めました。また、内部統制の更なる整備に向けて管理体制の充実に取り組みました。

当社グループの当期の連結業績は、売上高は2,134億26百万円（対前期比126億76百万円増）となり、営業利益は144億7百万円（対前期比24億91百万円減）となりました。売上高は、金属部門において主として銅価が高水準を維持していることと出荷増となったこと、機械部門においてロックドリル製品の海外出荷が好調であったこと等により増収となりました。営業利益はロックドリル製品の出荷好調と産業機械製品の採算改善により機械部門は増益となりましたものの、買鉱条件が悪化したことにより金属部門は減益となりました。経常利益は129億40百万円（対前期比26億72百万円減）となり、特別利益には豪州銅製錬子会社に係る負担の見直し等による利益14億75百万円他、特別損失には固定資産除売却損7億45百万円、投資有価証券評価損6億36百万円、たな卸資産特別処分・評価損6億56百万円他を計上し、当期純利益は85億95百万円（対前期比89億58百万円減）となりました。

事業種別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

〔 機 械 〕

産業機械製品は、安定した黒字体質への転換を目指し、採算性を重視した営業に注力するとともに、大型製缶、機械加工の内製化、生産ラインの見直しを行い、コスト削減に努めました。売上はポンプ、鉄鋼構造物が増収となり、不採算部門の整理などの経営の効率化もあり営業利益は改善しました。産業機械製品の売上高は173億31百万円（対前期比32億12百万円増）となりました。

ロックドリル製品は、国内需要はブレーカ、圧砕機の出荷が好調でありましたが、公共工事の減少等によりドリルジャンボ、クローラドリルの売上が減少し、国内売上は減収となりました。しかしながら、米国以外の海外向け売上が好調で、原油高に支えられた中東市場のほか、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア市場でも積極的な営業活動が効を奏し、また、鉱山向けドリルジャンボの販売を開始したロシア市場のほか、中国、韓国でも出荷を伸ばすことができました。ロックドリル製品の売上高は374億97百万円（対前期比44億50百万円増）となりました。

ユニック製品は、ヨーロッパでのミニクローラクレーンやロシアでのユニッククレーン市場の開拓により輸出台数は伸びました。一方、国内出荷は排ガス規制に伴うトラックの特需がすでに平成18年上期で一巡したため、減少いたしました。また、トラック搭載型クレーン業界では初めて「省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）」を受賞いたしましたU-can ECOシリーズは、低騒音、低燃費の環境配慮型製品としてユーザーに好評を博し、売上を着実に伸ばすことができました。ユニック製品の売上高は210億12百万円（対前期比3億82百万円増）となりました。

機械部門の売上高は758億41百万円（対前期比80億45百万円増）、営業利益は68億37百万円（対前期比9億36百万円増）となりました。

[金 属]

電気銅の海外相場は、上期中は7,000米ドル/t 台後半の高値圏で安定的に推移し、下期に入ってからサブプライムローン問題による米国景気の後退懸念等で下げたものの、中国の大雪による製錬所の生産障害やファンドの資金流入により上昇し、通期では高水準が持続しました。国内建値も年度平均91万円/tと堅調に推移いたしました。電気銅の販売量は委託製錬所の増産に伴い、95,807 t（対前期比7,286 t増）となりました。原料鉱石につきましては、買鉱条件は銅価格スライド部分が撤廃され、為替も期末には円高が進行するなど厳しい状況となりました。

金属部門の売上高は975億19百万円（対前期比127億66百万円増）、営業利益は62億6百万円（対前期比26億30百万円減）となりました。

[電子化成品]

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体の需要は国内、海外とも前期に比べほぼ横ばいで推移いたしましたものの、競合他社の安値攻勢により減収となりました。その他の結晶製品は需要増により増収となりました。

船底塗料の原料である亜酸化銅は銅価が高水準で推移し需要も堅調でありましたものの、原料逼迫による生産調整もあり、出荷量は減少し減収となりました。なお、サファイア基板はメインユーザーとの条件折衝が不調に終わり、当期で生産を中止いたしました。

電子化成品部門の売上高は152億76百万円（対前期比6億25百万円減）、営業利益は14億55百万円（対前期比6億33百万円減）となりました。

[不 動 産]

不動産部門の主力事業である賃貸オフィスビルの需給は逼迫しており東京都心部の空室率は低水準で推移し、企業のオフィス需要は依然として旺盛であります。このような状況のなか、新規テナント獲得による空室率の減少と経費削減に努めたものの、売上高は27億58百万円（対前期比1億78百万円減）、営業利益は7億49百万円（対前期比90百万円減）となりました。

[燃 料]

原油価格は平成20年3月にはドバイ原油で史上最高値を更新し、販売単価は上昇しましたものの、燃料需要は減退を続け、与信管理を徹底した営業に努めた結果、減収となりました。

燃料部門の売上高は207億35百万円（対前期比74億71百万円減）、営業損失は上半期における貸倒引当金の計上により4億30百万円（対前期比3億16百万円損失増）となりました。

[そ の 他]

当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行なっております。

売上高は12億94百万円（対前期比1億40百万円増）、営業損失は2億28百万円（対前期比73百万円損失減）となりました。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは128億22百万円の純収入となっており、法人税等の還付額の発生等により前期比1億74百万円のキャッシュ増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億55百万円の純支出で前期より35億11百万円のキャッシュ増となっております。これは主として投資有価証券の償還による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは138億35百万円の純支出で前期より49億25百万円キャッシュ減となっております。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は145億47百万円となり、期首残高に比べ、17億85百万円減少（前期は4億9百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	65,244	+7.5
金属	98,938	+16.7
電子化成品	15,229	+10.4
その他	624	+11.2
合計	180,036	+12.7

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
機械	11,635	+3.1	5,774	△7.2
合計	11,635	+3.1	5,774	△7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	75,841	+11.9
金属	97,519	+15.1
電子化成品	15,276	△3.9
不動産	2,758	△6.1
燃料	20,735	△26.5
その他	1,294	+12.2
合計	213,426	+6.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	39,276	19.6	42,331	19.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「成長への挑戦」を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を目指してまいります。

重点施策として、海外子会社工場の活用を始めとする本格的なモノづくり、機械事業の海外展開を推進してまいります。また、次世代半導体材料として、青紫レーザーダイオード、高輝度白色発光ダイオード等に用いられる窒化ガリウム、乳がん検査装置用並びに資源探査用に用いられるルテチウムアルミニウムガーネット結晶等の新製品の開発と市場投入を図ります。

成長への本格的な仕組みづくりとして、窒化ガリウム基板事業について、ナイトライド事業室の新設と株式会社パウデックへの資本・業務提携等研究開発体制を再構築し、次世代戦略商品の市場投入に向け、開発力の強化と事業化を加速してまいります。また、製品毎の縦割りの生産体制を見直し、各工場の得意分野を活用した連携体制を構築するなど、グループ内の最適な生産体制を確立し、海外要員、技術者、研究者を始めとした人材の確保・育成並びに適正配置を図ります。加えて、内部統制システムの更なる整備・運用を図るとともに、企業リスク全般のマネジメント力強化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが217億51百万円、土地が459億78百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑排水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成19年11月30日開催の取締役会において、窒化ガリウムエビ基板事業に進出するため、株式会社パウデック（神奈川県横浜市、資本金768百万円(平成20年3月31日現在)、代表取締役社長 河合弘治）と資本ならびに業務提携することを決議し、平成19年12月10日付で資本ならびに業務提携契約を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

①資本提携契約

当社は、株式会社パウデックが生産設備増強ならびに経営基盤強化のために実施する第三者割当増資による株式および新株予約権の発行を引き受けました。第三者割当増資による新株式引受総額は10億円（普通株式4,000株）、新株予約権の権利行使総額は12億円（普通株式4,000株）であります。なお、新株予約権につきましては、株式会社パウデックの事業動向、資金需要等を踏まえ、状況に応じて行使することを検討してまいります。

②業務提携契約

当社は、株式会社パウデックからMOCVD法による窒化物半導体のエビ技術の供与を受ける一方、当社グループの古河産機システムズ株式会社小山工場敷地内に株式会社パウデックの本格的事業展開のための開発・生産拠点を建設し、同社に貸与します。

- (2) 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、吸収分割により、平成20年7月1日を効力発生日として、当社燃料事業に関する権利義務を古河コマース株式会社に承継することを決議し、同社との間で分割契約書を締結しました。詳細は『第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計期間における研究開発は、機械及び電子化成品部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当連結会計期間の研究開発費は、19億41百万円であります。

(1) 機械部門

産業機械、さく岩機、ユニック等の機械関係の研究開発を進めております。

産業機械部門では、微粉末製造機「ドリームミル」の付加価値を高めるエアーコントロールシステム及び精密分級システム等の周辺機器開発を進め、これを組み合わせることによる高品位微粉末製造システムを完成することが出来ました。更に、小型・中型に続き、大型機の開発に着手しており、製品化に向けた各種粉砕テストを行う段階に入りました。また、新型ポンプ、新型電気集じん機の開発もフィールドテストを行う最終段階にあり、年度内の市場投入を目指しております。

尚、「ドリームミル」は、機械工業技術の進歩・発展に著しく寄与したと認められ、平成20年2月に財団法人機械振興協会より「機械振興協会会長賞」を受賞しました。

さく岩機部門では、世界的な大型油圧ブレーカの需要増を見据え、超大型油圧ブレーカ3機種の開発を含めた油圧ブレーカ全機種（16機種）のモデルチェンジを進め、中小型8機種は既に販売を開始いたしました。大割用圧砕機では新たに2機種を追加開発し、圧砕機製品を増強しております。一方、地下鉱山市場への取組みの一環で、鉱山用途に最適化した“高出力ドリフタ”を新規開発し現場検証を進めております。大型ファンカットドリルや中型ジャンボの開発も完了し、同用途向け製品群の拡充に努めております。

ユニック部門では、省エネ・省力化及び環境対策商品で、低燃費及び低騒音クレーンシリーズ（U-can ECO）が経済産業省より省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞し、その優位性が一般にも高く評価され売上げを順調に伸ばしております。また、環境対策や耐久性向上策を施した船舶用クレーンは全シリーズ化を完了し、販売台数を伸ばしております。更に、業界初の高揚程クレーンは品質確認を終えたと共に、他に無い超高機能安全クレーンも市場投入準備を順調に進めております。

また研究開発本部では、これら機械部門の事業会社と共同で、周辺環境負荷低減のために機械装置の振動・騒音低減化に取り組んでいます。ロックドリル製品であるブレーカなどの騒音発生源の調査・解析を行い、低音化に成果を挙げております。また、将来発展が期待できる分野として、超音波利用位置検出・通信システムの開発を行っており、試験的に物流管理やロボット制御向けに納入しております。その他、蛋白質結晶化装置及び結晶観察装置などの先端機器の開発も行っており、すでに一部販売活動を開始しております。

機械部門の当連結会計期間の研究開発費は10億9百万円であります。

(2) 電子化成品部門

電子化成品関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

窒化ガリウム (GaN) 基板に関しては、これまでの開発により、独自技術による2インチ自立基板作成の目処が立ったことから、平成20年度より「ナイトライド事業室」を発足させました。ここでは事業化に向けて結晶の量産から基板研磨加工までの低コスト一貫プロセスの開発に注力しております。

また、引上げ法による高性能シンチレータ材料LuAG (ルテシウム・アルミニウムガーネット) 結晶の開発では、これまでガン診断装置や資源探査用にLuAGのサンプル出荷を行い、量産化に必要な結晶の大型化技術の開発を推進しております。平成20年3月には、その成果が認められ日本鉱業協会賞を受賞いたしました。その他、Sb系熱電変換材料の開発では熱電性能指数が実用レベルに到達したことから、素子化、モジュール化を行いながら、材料の量産手法の開発に取り組んでおります。半導体関連装置事業では、新規装置分野として大型液晶パネル用ベーク装置、フィルム型太陽電池製造装置 (共に試験装置) を受注・納入いたしました。顧客先での評価が始まっており、量産型装置への展開の足がかりになるものと期待しております。

電子化成品部門の当連結会計期間の研究開発費は9億31百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

①貸倒引当金

国内子会社は、一般債権については、営業債権と営業外債権に区分し、過去3年の平均貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社は各社毎に回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用を計算するにあたっては、割引率、期待運用収益率等の前提条件を使用しておりますが、これらは当社グループの状況からみて適切なものであると考えております。

③たな卸資産の評価

不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味実現可能価額で評価しております。

④時価が著しく下落した有価証券の減損処理

時価のある有価証券について、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして取り扱っております。

⑤繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比較して126億76百万円（6.3%）増加し、2,134億26百万円となりました。これは金属部門127億66百万円（15.1%）増加、機械部門80億45百万円（11.9%）増加、燃料部門74億71百万円（26.5%）減少他によるものです。金属部門において主として銅価が高水準を維持したことと出荷増となったこと、機械部門においてロックドリル製品の海外出荷が好調であったこと等により増収となりました。また、燃料部門においては、ドバイ原油で史上最高値を更新し、販売単価は上昇しましたものの、燃料需要は減退を続け、与信管理を徹底した営業に努めた結果、減収となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は対前期比140億14百万円増加し、1,815億21百万円となり、売上原価率は1.7ポイント上昇して85.1%となりました。売上原価率の上昇は主として金属部門の買鉱条件悪化によるものです。販売費及び一般管理費は対前期比11億53百万円増加しましたが、これは主として、給料賞与手当及び運賃諸掛の増加によるものです。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は対前期比24億91百万円減少して、144億7百万円となりました。この営業利益減少は金属部門における26億30百万円減少他によるものです。

④営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は対前期比4億75百万円減の19億97百万円となりました。この減少は主として、持分法投資利益の減少他によるものです。営業外費用は対前期比2億94百万円減の34億63百万円となりました。この減少は主として、支払利息の減少他によるものです。

⑤特別利益・特別損失

当連結会計年度は固定資産売却益2億85百万円、豪州銅製錬関連利益14億75百万円等合計17億79百万円の特別利益を計上しました。特別損失は、固定資産除売却損7億45百万円、投資有価証券評価損6億36百万円、たな卸資産特別処分・評価損6億56百万円等合計22億36百万円を計上しました。

⑥法人税等、少数株主損失、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は39億47百万円の減算で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は31.6%です。法定実効税率40.7%との差異は主として評価性引当額の増減他によるものであります。少数株主損失は58百万円で、当期純利益は対前期比89億58百万円減少し85億95百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向に影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

銅をはじめとする金属部門は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子化成品部門は、半導体市場の動向に影響を受けます。

なお、事業等のリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは128億22百万円の純収入となっており、法人税等の還付額の発生等により前期比1億74百万円のキャッシュ増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億55百万円の純支出で前期より35億11百万円のキャッシュ増となっております。これは主として投資有価証券の償還による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは138億35百万円の純支出で前期より49億25百万円キャッシュ減となっております。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は145億47百万円となり、期首残高に比べ、17億85百万円減少（前期は4億9百万円の減少）となりました。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は対前期比176億44百万円減の1,993億83百万円となりました。

流動資産は現金及び預金の減少等により対前期比59億77百万円減の888億87百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が上場株式期末時価下落等により減少したこと等により、116億66百万円減の1,104億95百万円となりました。

負債は、社債及び借入金が114億82百万円減少したこと及びファイナンス・リース債務が64億24百万円減少したこと等により、対前期比209億38百万円減の1,439億52百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、少数株主持分のマイナス解消及び当期純利益の計上等により対前期比32億94百万円増の554億30百万円となりました。自己資本比率は27.2%と対前期比1.3ポイント上昇しました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社グループは、「成長への挑戦」を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を目指してまいります。

重点施策として、海外子会社工場の活用を始めとする本格的なモノづくり、機械事業の海外展開を推進してまいります。また、次世代半導体材料として、青紫レーザーダイオード、高輝度白色発光ダイオード等に用いられる窒化ガリウム、乳がん検査装置用並びに資源探査用に用いられるルテチウムアルミニウムガーネット結晶等の新製品の開発と市場投入を図ります。

成長への本格的な仕組みづくりとして、窒化ガリウム基板事業について、ナイトライド事業室の新設と株式会社パウデックへの資本・業務提携等研究開発体制を再構築し、次世代戦略商品の市場投入に向け、開発力の強化と事業化を加速してまいります。また、製品毎の縦割りの生産体制を見直し、各工場の得意分野を活用した連携体制を構築するなど、グループ内の最適な生産体制を確立し、海外要員、技術者、研究者を始めとした人材の確保・育成並びに適正配置を図ります。加えて、内部統制システムの更なる整備・運用を図るとともに、企業リスク全般のマネジメント力強化を図ります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は総額39億34百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。生産効率の向上を主とした設備投資を、機械部門において24億95百万円、金属部門において1億21百万円、電子化成品部門において3億52百万円実施いたしました。

不動産部門においては、賃貸ビルのメンテナンスを主とした設備投資を8億4百万円実施いたしました。

燃料及びその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具を主とした設備投資を1億58百万円実施いたしました。

以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
本支店等 （東京都千代田区他）	不動産及びその他の部門	販売、管理業務及び研究開発設備	4,385	321	9,012 (327) <12>	232	13,952	178
事業所等 （栃木県日光市足尾町他）	その他の部門	その他設備	864	536	6,069 (25,841) [595] <294>	14	7,484	32

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります。
 4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の注記事項に記載しております。
 6. 土地面積は、土地課税台帳（名寄帳）により、記載しております。
 7. 上記の他リース契約による主な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	借用先	科目	延床面積（千㎡）	年間賃借料（百万円）
本支店等 （東京都中央区）	不動産部門	中央三井信託銀行（株）	建物	18	773

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
古河産機システムズ (株)	工場他 (栃木県小山市 他)	機械部門	各種運搬荷 役設備他 生産設備	1,474	367	6,226 (238)	56	8,124	247 (29)
古河ロックドリル (株)	工場他 (群馬県高崎市 他)	機械部門	さく岩機 生産設備	1,929	1,267	4,004 (148) <1>	226	7,427	405 (74)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉市 他)	機械部門	車両搭載型 クレーン 生産設備	943	1,291	4,159 (288)	70	6,465	292 (17)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪市西淀川区 他)	電子・化成 品部門	硫酸、亜酸 化銅他 生産設備	868	1,217	13,027 (163) <14>	12	15,126	95
古河電子(株)	工場他 (福島県いわき市 他)	電子・化成 品部門	高純度金属 砒素 生産設備	2,609	790	1,798 (179) <15>	75	5,273	177 (32)
足尾さく岩機(株)	本社・工場 (栃木県日光市足 尾町)	機械部門	さく岩機 製造設備	300	118	- (-)	23	442	52 (11)
古河大塚鉄工(株)	本社・工場 (栃木県栃木市)	機械部門	破碎機械 製造設備	76	150	479 (26) [13]	17	724	135 (3)
群馬環境リサイクル センター(株)	本社・工場 (群馬県高崎市)	機械部門	医療廃棄物 処理設備	987	1	- (-)	271	1,259	6
大分鉱業(株)	大分鉱山 (大分県津久見 市)	金属部門	石灰石採掘 設備	647	494	151 (77) [7] <1>	7	1,301	29 (6)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ガーグラール・インダ ストリーズInc.	本社・工場 (アメリカ オハ イオ)	機械部門	さく岩機産 業機械製造 設備	269	16	27 (60)	3	317	55
ポート・ケンブラ・ カバーPty.Ltd.	本社・工場 (オーストラリア ニュー・サウス・ ウェールズ)	金属部門	非鉄金属 製錬設備	-	673	38 (394)	-	711	1 (5)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に統括しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、48億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万 円)
平成15年8月1日 (注) 1.	74,400	325,151	—	23,608	13,516	24,935
平成15年12月26日 (注) 2.	79,304	404,455	4,599	28,208	4,599	29,534
平成16年6月29日 (注) 3.	—	404,455	—	28,208	△29,534	—

(注) 1. 合併

相手先 古河不動産株式会社

合併比率 1 : 310

2. 第三者割当

主な割当先 朝日生命保険相互会社、古河電気工業株式会社、富士電機ホールディングス株式会社、他16社

発行株式数 79,304千株

発行価格 116円

資本組入額 58円

3. 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	55	42	307	114	12	31,394	31,924	—
所有株式数 (単元)	—	107,666	12,615	103,789	33,222	31	146,421	403,744	711,680
所有株式数の 割合(%)	—	26.67	3.12	25.71	8.23	0.00	36.27	100	—

(注) 1. 自己株式225,261株は、225単元を「個人その他」欄の所有株式数に、261株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式90単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,454	4.07
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,810	3.41
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	11,827	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,098	2.74
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目2番1号	10,142	2.51
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
計		133,303	32.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 225,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,519,000	403,519	同上
単元未満株式	普通株式 711,680	—	同上
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,519	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の普通株式90,000株 (議決権90個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	225,000	—	225,000	0.06
計	—	225,000	—	225,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	45,739	10,980,351
当期間における取得自己株式	4,454	821,856

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	225,261	—	229,715	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。第141期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期比1円増額の1株当たり6円の配当（うち中間配当2.5円）を実施することといたしました。この結果、第141期の配当性向は52.51%となりました。なお、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、内外の変化の激しい経済環境の中で更に各事業間の再構築を進め、『成長への挑戦』を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を追求し、機械事業製品の品質・コスト競争力アップ、生産効率向上と海外展開の推進、更には将来的に飛躍的な需要の拡大が期待できる次世代半導体材料を始めとした新製品の開発と市場投入等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第141期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	151	160	349	343	302
最低(円)	62	101	127	190	159

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	267	271	248	213	208	199
最低(円)	248	228	211	159	172	168

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉野 哲夫	昭和13年11月24日	昭和40年4月 当社入社 平成8年6月 当社理事、産機本部副本部長、同 本部機械部長 平成9年6月 当社取締役就任、ユニック本部副 本部長 平成11年4月 当社財務部長 平成11年6月 当社常務取締役、上級執行役員 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 4	211
代表取締役 社長		相馬 信義	昭和20年1月16日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社建機本部副本部長、壬生工場 長 平成11年4月 当社建機本部長 平成11年6月 当社執行役員、建機本部長 平成13年4月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 取締 役就任 平成13年6月 当社上級執行役員、PORT KEMBLA C OPPER PTY. LTD. 常務取締役 平成14年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 専務 取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 代表 取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役就任、古河ケミカ ルズ株式会社取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	58
専務取締役 専務執行役員		山下 南海男	昭和17年7月13日	昭和42年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成9年6月 当社理事、ユニック本部副本部長 平成11年4月 ユニック本部長 平成11年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社上級執行役員 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 古河ロックドリル株式会社代表取締 役会長就任 平成17年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成19年6月 当社専務取締役（現任）、専務執 行役員（現任）	(注) 4	56
常務取締役 常務執行役員		小長谷 保平	昭和20年9月2日	昭和44年10月 当社入社 平成10年6月 当社電子材料本部いわき工場長 平成12年6月 当社執行役員、電子材料本部長、 いわき半導体株式会社代表取締役 副社長就任（現任） 平成13年6月 当社取締役就任、上級執行役員 平成17年3月 古河電子株式会社代表取締役社長 就任（現任） 平成19年6月 当社常務取締役（現任）、常務執 行役員（現任）	(注) 4	34
常務取締役 常務執行役員		塩飽 博以	昭和23年5月27日	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部副部長 平成12年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役就任、上級執行役員 平成19年6月 当社常務取締役（現任）、常務執 行役員（現任）	(注) 4	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員		加藤 洋一郎	昭和19年5月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社建機本部外国営業部長 平成13年4月 古河機械販売株式会社海外営業本 部営業部長 平成14年6月 古河機械販売株式会社営業本部副 本部長 平成15年6月 古河機械販売株式会社取締役就任 平成16年6月 古河機械販売株式会社常務取締役 平成17年3月 古河ロックドリル株式会社常務取 締役、同社営業本部長 平成17年6月 当社執行役員、古河ロックドリル 株式会社代表取締役社長就任(現 任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)、常 務執行役員(現任)	(注) 4	22
取締役		古河 潤之助 (注) 1	昭和10年12月5日	昭和34年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和43年3月 古河林業株式会社代表取締役会長 (現任) 平成7年6月 古河電気工業株式会社代表取締役 社長 平成7年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 古河電気工業株式会社代表取締役 会長 平成16年6月 古河電気工業株式会社取締役相談 役 平成19年6月 古河電気工業株式会社相談役(現 任)	(注) 4	11
取締役 上級執行役員	財務部長	座間 学	昭和25年10月25日	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 当社秘書室副室長 平成12年4月 当社企画推進室長 平成13年6月 当社財務部長(現任) 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役就任(現任)、上級執 行役員(現任)	(注) 4	38
取締役 上級執行役員		江本 善仁	昭和26年3月3日	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社金属本部原料部長 平成16年3月 古河メタルリソース株式会社常務 取締役就任、同社金属部長 平成17年12月 古河メタルリソース株式会社代表 取締役社長(現任) 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役就任(現任)、上級執 行役員(現任)	(注) 4	12
常勤監査役		大沼 良次	昭和17年5月14日	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社経理部副部長 平成7年10月 古河建機販売株式会社常務取締役 就任 平成15年6月 日立古河建機株式会社常勤監査役 就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	30
常勤監査役		宮田 雅文	昭和23年4月9日	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社秘書室副室長 平成10年3月 当社秘書室長 平成13年6月 当社不動産開発室長 平成15年8月 当社総務部長、秘書室長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年1月 当社環境保安管理部長 平成17年3月 当社法務部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石原 民樹 (注) 2	昭和18年7月3日	昭和41年4月 株式会社第一銀行入社 平成9年6月 株式会社第一勧業銀行代表取締役 副頭取 平成10年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取 締役社長 平成12年6月 株式会社トータル保険サービ ス代表取締役社長 平成13年6月 清和興業株式会社(現清和綜合建 物株式会社)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 清和綜合建物株式会社特別顧問 (現任)	(注) 6	—
監査役		友常 信之 (注) 2	昭和15年2月15日	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和44年1月 西村小松友常法律事務所 昭和47年12月 米国University of Washington Law School 法学修士課程修了(L.L.M) 昭和48年1月 Cravath Swaine & Moore法律事務所 (ニューヨーク) 昭和48年7月 Sullivan & Cromwell法律事務所 (ニューヨーク) 昭和61年10月 友常木村見富法律事務所 平成17年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		佐藤 美樹 (注) 2	昭和24年12月5日	昭和47年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年4月 同社執行役員 営業企画統括部門長 昭和16年4月 同社常務執行役員 営業企画統括部門長 昭和16年7月 同社取締役就任 昭和17年4月 同社取締役常務執行役員 経営企画統括部 門長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						552

- (注) 1. 古河潤之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 石原民樹、友常信之および佐藤美樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 役員間に二親等内の親族関係はありません。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は執行役員制を採用しており、執行役員は上記取締役兼務者6名および次の9名であります。
- | | | | | | | |
|--------|------|------|------|-------|------|------|
| 上級執行役員 | 中村 晋 | 執行役員 | 才津武二 | 執行役員 | 中川敏一 | |
| | 執行役員 | 松本敏雄 | 執行役員 | 富山安治 | 執行役員 | 碓井 彰 |
| | 執行役員 | 宮川尚久 | 執行役員 | 加藤富美夫 | 執行役員 | 幸崎雅弥 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性を高めることならびに企業構造の変革を継続して、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出し、企業価値を高めることにより社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としております。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

(1) 会社の機関の内容および整備状況

①取締役・取締役会

取締役会は、社内8名、社外1名の合計9名で構成され、毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時を随時開催し、監督機関として、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨定款で定めております。また、取締役選任決議要件につきましても、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

②執行役員制度

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しております。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しております。また、中核事業会社6社(古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)および古河ケミカルズ(株))の代表取締役には当社の執行役員が就任してスピード経営を進めております。平成20年6月27日現在の執行役員は15名(うち取締役兼任6名)であります。

③経営会議・経営役員会

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っており、また毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されております。当社グループ各社の重要事項につきましても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されております。

④監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成され、監査役会を適時開催しております。

⑤内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、6名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しております。

また、当社は、会計監査人に新日本監査法人を選任しており、同監査法人および当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定社員 業務執行社員	神谷和彦	—
指定社員 業務執行社員	向川政序	—
指定社員 業務執行社員	小野木幹久	—

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 4名

⑥社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役である古河潤之助は、当社の議決権等の2.1%を所有する古河電気工業(株)の相談役であります。同氏は平成16年6月29日に代表取締役を退任しており、記載する事項はございません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役石原民樹は、当社の議決権等の3.7%を所有する清和綜合建物(株)の特別顧問であります。同社は当社との間に重要な取引関係はありません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役友常信之は、当社と法律顧問契約を締結しているアンダーソン・毛利・友常法律事務所の共同代表であります。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役佐藤美樹は、当社の議決権等の6.9%を所有する朝日生命保険(相)の取締役常務執行役員であり、当社は同社との間に、資金の借入3,560百万円、担保提供136百万円、利息の支払228百万円の取引を行っております。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は500万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑩取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号による内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において決議しております。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、取締役および使用人がコンプライアンスの重要性を認識して業務に当たるようその実務に努めております。
- ・「危機管理・コンプライアンス委員会」が、当社グループにおけるコンプライアンスの実践を統括し推進しております。
- ・会社法等の法令および定款に適合した取締役会規程等の規程を制定しており、取締役および使用人の業務執行の適法性を確保しております。
- ・内部通報について実効性のある運用に努めております。
- ・金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用に当たっては、財務報告の信頼性確保のため、財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を進めております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会、経営会議等の議事録、回議書等の取締役の職務執行に係る文書を、法令および社内規程等に基づき、保存、管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理を会社の事業活動を行う上での重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組んでおります。
- ・「危機管理・コンプライアンス委員会」においては、危機管理およびコンプライアンスに関する基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行い、環境保全、製品安全等に関しては、それぞれ委員会を設け審議検討しております。
- ・環境問題については、環境保全行動方針のもと積極的に取り組んでおります。
- ・事業活動上のリスク対応と管理の有効性を確保するため、監査室がリスク管理体制に関する内部監査を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に対する報酬の内容

区 分	支給人員(名)	報酬等の額 (百万円)
取 締 役	9	107
監 査 役	4	25
合 計	13	132
(うち社外役員)	(3)	(17)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額100万円（取締役および監査役9名、うち社外取締役および監査役2名）を含んでおります。

3. 当期において、株主総会の決議により支給した役員退職慰労金は、次のとおりであります。なお、当社は平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。

退任取締役 2名 88百万円

退任監査役 2名 25百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は、41百万円であります。なお、規定以外の業務はございません。また、当社と会計監査人との間の監査契約におきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第140期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第141期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第140期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第141期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	20,290		14,578	
2. 受取手形及び売掛金	※1,8	32,273		32,215	
3. たな卸資産		32,317		35,303	
4. 繰延税金資産		1,982		2,000	
5. その他	※1	8,523		5,473	
貸倒引当金		△522		△683	
流動資産合計		94,865	43.7	88,887	44.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	16,218		16,182	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	8,804		7,883	
(3) 土地	※1,5	46,539		45,978	
(4) 建設仮勘定		712		1,347	
(5) その他		2,741		2,788	
有形固定資産合計		75,015		74,179	
2. 無形固定資産					
(1) その他		118		181	
無形固定資産合計		118		181	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3	38,111		27,968	
(2) 長期貸付金		979		906	
(3) 繰延税金資産		41		91	
(4) その他		9,034		8,499	
貸倒引当金		△1,137		△1,332	
投資その他の資産合計		47,027		36,133	
固定資産合計		122,161	56.3	110,495	55.4
資産合計		217,027	100.0	199,383	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1, 8	33, 283		33, 417	
2. 短期借入金	※ 1	35, 097		33, 587	
3. 1年以内償還予定の社債		4, 600		—	
4. 未払法人税等		695		618	
5. 繰延税金負債		11		32	
6. 賞与引当金		122		114	
7. その他		15, 483		12, 717	
流動負債合計		89, 293	41. 2	80, 487	40. 4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※ 1	49, 692		44, 319	
2. 繰延税金負債		7, 668		6, 824	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※ 5	3, 156		3, 113	
4. 退職給付引当金		1, 137		1, 135	
5. 役員退職慰労引当金		346		—	
6. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66		—	
7. その他の引当金		—		81	
8. その他	※1, 4	13, 528		7, 990	
固定負債合計		75, 597	34. 8	63, 464	31. 8
負債合計		164, 891	76. 0	143, 952	72. 2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		28,208	13.0	28,208	14.1
2. 利益剰余金		18,194	8.4	24,629	12.4
3. 自己株式		△24	△0.0	△35	△0.0
株主資本合計		46,378	21.4	52,802	26.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		6,270	2.9	△1,199	△0.6
2. 繰延ヘッジ損益		371	0.2	146	0.0
3. 土地再評価差額金	※5	3,837	1.7	3,774	1.9
4. 為替換算調整勘定		△610	△0.3	△1,222	△0.6
評価・換算差額等合計		9,868	4.5	1,499	0.7
III 少数株主持分		△4,110	△1.9	1,129	0.6
純資産合計		52,136	24.0	55,430	27.8
負債純資産合計		217,027	100.0	199,383	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			200,749	100.0	213,426	100.0	
II 売上原価	※1		167,507	83.4	181,521	85.1	
売上総利益			33,242	16.6	31,904	14.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		2,797			3,101		
2. 給料賞与手当		5,264			5,717		
3. 賞与引当金繰入額		45			93		
4. 退職給付引当金繰入額		424			573		
5. 貸倒引当金繰入額		173			459		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		63			26		
7. その他	※1	7,574	16,343	8.2	7,526	17,496	8.1
営業利益			16,898	8.4	14,407	6.8	
IV 営業外収益							
1. 受取配当金		473			776		
2. 受取利息		324			—		
3. 持分法による投資利益		357			—		
4. 不用品処分益		—			203		
5. その他		1,317	2,472	1.3	1,017	1,997	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,477			2,381		
2. 休鉱山管理費		—			402		
3. その他		1,280	3,758	1.9	680	3,463	1.6
經常利益			15,613	7.8	12,940	6.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	20			285		
2. 豪州銅製錬関連利益	※3	—			1,475		
3. 事業譲渡益	※4	50			—		
4. その他		13	83	0.0	18	1,779	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※5	—			745		
2. 投資有価証券評価損		—			636		
3. たな卸資産特別処分・ 評価損		698			656		
4. 豪州銅製錬事業関連損失	※6	3,031			—		
5. その他		838	4,569	2.3	197	2,236	1.1
税金等調整前当期純利益			11,127	5.5		12,483	5.8
法人税、住民税及び事 業税		1,026			1,081		
法人税等調整額		△6,792	△5,766	△2.9	2,865	3,947	1.8
少数株主損失			660	0.3		58	0.0
当期純利益			17,554	8.7		8,595	4.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,208	2,634	△15	30,827
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△1,212	—	△1,212
役員賞与(注)	—	△6	—	△6
剰余金の配当(中間配当)	—	△808	—	△808
当期純利益	—	17,554	—	17,554
自己株式の取得	—	—	△8	△8
土地再評価差額金取崩額	—	33	—	33
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	15,559	△8	15,551
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,208	18,194	△24	46,378

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,411	—	3,870	△36	12,246	△8,142	34,931
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,212
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△6
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	△808
当期純利益	—	—	—	—	—	—	17,554
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△8
土地再評価差額金取崩額	—	—	△33	—	△33	—	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,141	371	—	△573	△2,344	4,031	1,687
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,141	371	△33	△573	△2,377	4,031	17,204
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,270	371	3,837	△610	9,868	△4,110	52,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,208	18,194	△24	46,378
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△2,223	—	△2,223
当期純利益	—	8,595	—	8,595
自己株式の取得	—	—	△10	△10
土地再評価差額金取崩額	—	62	—	62
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6,434	△10	6,423
平成20年3月31日 残高 (百万円)	28,208	24,629	△35	52,802

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,270	371	3,837	△610	9,868	△4,110	52,136
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,223
当期純利益	—	—	—	—	—	—	8,595
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△10
土地再評価差額金取崩額	—	—	△62	—	△62	—	—
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△7,470	△224	—	△611	△8,306	5,240	△3,066
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,470	△224	△62	△611	△8,369	5,240	3,294
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△1,199	146	3,774	△1,222	1,499	1,129	55,430

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,127	12,483
減価償却費		2,626	2,993
固定資産除売却損		—	745
固定資産売却益		—	△285
投資有価証券評価損		—	636
持分法による投資利益		△357	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	356
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		174	326
受取利息及び受取配当金		△797	△951
支払利息		2,477	2,381
売上債権の増減額 (増加:△)		2,279	61
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,802	△2,986
仕入債務の増減額 (減少:△)		3,102	△6
その他		5,540	△2,398
小計		22,371	13,357
利息及び配当金の受取額		984	966
利息の支払額		△2,505	△2,382
法人税等の支払額		△7,431	△2,218
法人税等の還付額		—	3,099
豪州銅製錬事業関連損失に係わる支払額		△407	—
その他		△363	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,647	12,822

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
拘束性預金の払出によ る収入		—	4,424
有形固定資産の取得に よる支出		△3,862	△4,281
有形固定資産の売却に よる収入		—	449
投資有価証券の取得に よる支出		△1,331	△3,476
投資有価証券の売却に よる収入		525	—
関係会社株式の取得に よる支出		—	△1,000
貸付金の回収による収 入		425	—
投資有価証券の償還に よる収入		—	3,000
その他		△123	28
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,366	△855
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		10,599	6,303
短期借入金の返済によ る支出		△10,815	△7,644
長期借入れによる収入		15,000	17,250
長期借入金の返済によ る支出		△20,675	△18,472
社債の償還による支出		△1,000	△4,600
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		—	△4,424
配当金の支払額		△2,021	△2,223
その他		2	△23
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△8,910	△13,835
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		218	82
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		△409	△1,785
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		16,743	16,333
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		16,333	14,547

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社37社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了により2社減少しております。</p>	<p>連結子会社34社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了により3社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他4社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、設立により1社増加しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、第三者割当増資引受により1社増加しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・サービスS. A. S. i. L.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・サービスS. A. S. i. L.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
4. 会計処理 基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="443 1061 834 1126"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 1061 1382 1126"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社においては、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は247百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ296百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ハ、役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社においては、役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における各社の内規による必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社においては、従来、役員の退職慰労金は株主総会決議の承認により当該慰労金の支給日の属する連結会計年度の費用として処理してまいりましたが、当連結会計年度において役員の在任期間に係る費用として期末日における提出会社の内規による必要額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、在任役員の提出会社の内規による退職慰労金の当連結会計年度末必要額のうち過年度負担額は特別損失(250百万円)に、当連結会計年度負担額(56百万円)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上いたしました。</p> <p>提出会社では、昨年の株主総会決議による配当金支払決議承認後、退職慰労金も含めて役員報酬のあり方を広く検討してまいりましたが、職務執行の対価としての報酬はその在任期間中の費用として処理することが望ましいとの結論に至ったこと、また、一方で「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号)の改正が公表されたことから、当連結会計年度において変更したものであります。</p> <p>なお、上記結論に至ったのが、下半期であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円、税金等調整前中間純利益は279百万円多く計上されております。</p>	<p>ハ、役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社においては、役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における各社の内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社において、平成19年6月28日定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で、退任役員に対する退職慰労金の支給ならびに在任役員に対する打切り支給を決議したため、提出会社の役員退職慰労金未支給分207百万円は固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ニ. 賞与引当金</p> <p>連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ. 賞与引当金</p> <p>連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="427 482 847 657"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金 (変動利率)	商品先渡取引	: たな卸資産	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="978 482 1398 657"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金 (変動利率)	商品先渡取引	: たな卸資産
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																	
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																	
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)																	
商品先渡取引	: たな卸資産																	
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																	
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																	
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)																	
商品先渡取引	: たな卸資産																	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,875百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金」(前連結会計年度40百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度8百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」(前連結会計年度103百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」(前連結会計年度191百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度204百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失として区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>7. 前連結会計年度において、特別損失として区分掲記していた「独占禁止法関連負担金」(当連結会計年度4百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4- (3)-ハ. 役員退職慰労引当金に記載のとおり、提出会社においてその未支給分を固定負債の「その他」に振替えて表示していることから、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度14百万円)は重要性が低下したため、相対的に重要性が低下した「金属鉱業等鉱害防止引当金」(当連結会計年度66百万円)と共に「その他の引当金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「受取利息」(当連結会計年度174百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「持分法による投資利益」(当連結会計年度114百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「不用品処分益」(前連結会計年度167百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「休鉱山管理費」(前連結会計年度255百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」(前連結会計年度263百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度7百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度△191百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(減少:△)」(当連結会計年度△93百万円)、「固定資産売却益」(当連結会計年度△20百万円)、「投資有価証券売却益」(当連結会計年度△7百万円)、「固定資産減損損失」(当連結会計年度28百万円)、「法人税等の還付額」(当連結会計年度9百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「土地建物賃貸による収入」(当連結会計年度108百万円)、「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度23百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度24百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「少数株主への株式の発行による収入」(当連結会計年度68百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前連結会計年度263百万円)、「固定資産売却益」(前連結会計年度△20百万円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度7百万円)、「貸倒引当金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度△93百万円)、「法人税等の還付額」(前連結会計年度9百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度△114百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「拘束性預金の払出による収入」(前連結会計年度63百万円)、「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度23百万円)、「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度△50百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度13百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△45百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																															
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,863</td> <td style="text-align: right;">(4,863)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">(84)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">(254)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td style="text-align: right;">(1,044)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,722</td> <td style="text-align: right;">(541)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,343</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,788)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,930百万円)以外の資産については所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き自由処分権(売却、転売等)を有しております。</p> <p>なお、ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,863	(4,863)	受取手形及び売掛金	84	(84)	流動資産「その他」	254	(254)	建物及び構築物	2,689	(—)	機械装置及び運搬具	1,283	(1,044)	土地	16,722	(541)	投資有価証券	2,444	(—)	計	28,343	(6,788)		百万円	支払手形及び買掛金	1,425	短期借入金	740	長期借入金	5,203	(一年以内返済予定分を含む)		ファイナンス・リース債務	6,424	計	13,792			<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物及び構築物	3,426	機械装置及び運搬具	189	土地	16,180	投資有価証券	950	計	20,747		百万円	支払手形及び買掛金	337	長期借入金	3,630	(一年以内返済予定分を含む)		計	3,967
	百万円	百万円																																																																
現金及び預金	4,863	(4,863)																																																																
受取手形及び売掛金	84	(84)																																																																
流動資産「その他」	254	(254)																																																																
建物及び構築物	2,689	(—)																																																																
機械装置及び運搬具	1,283	(1,044)																																																																
土地	16,722	(541)																																																																
投資有価証券	2,444	(—)																																																																
計	28,343	(6,788)																																																																
	百万円																																																																	
支払手形及び買掛金	1,425																																																																	
短期借入金	740																																																																	
長期借入金	5,203																																																																	
(一年以内返済予定分を含む)																																																																		
ファイナンス・リース債務	6,424																																																																	
計	13,792																																																																	
	百万円																																																																	
建物及び構築物	3,426																																																																	
機械装置及び運搬具	189																																																																	
土地	16,180																																																																	
投資有価証券	950																																																																	
計	20,747																																																																	
	百万円																																																																	
支払手形及び買掛金	337																																																																	
長期借入金	3,630																																																																	
(一年以内返済予定分を含む)																																																																		
計	3,967																																																																	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 62,390百万円</p>			<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 64,589百万円</p>																																																															
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,064百万円</p>			<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,216百万円</p>																																																															
<p>※4 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、402百万円であります。</p>			<p>※4 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、252百万円であります。</p>																																																															

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※5 提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</p> <p style="text-align: right;">1,591百万円</p>	<p>※5 提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</p> <p style="text-align: right;">1,657百万円</p>																		
<p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375	保証債務計	1,375	<p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502	小名浜製錬(株)	738	保証債務計	1,240
会社名	金額																		
	百万円																		
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375																		
保証債務計	1,375																		
会社名	金額																		
	百万円																		
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502																		
小名浜製錬(株)	738																		
保証債務計	1,240																		
<p>7 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">3,678百万円</p>	<p>7 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,630百万円</p>																		
<p>※8 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,938百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,752</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,186</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	412百万円	支払手形	34	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,938百万円	借入実行残高	13,752	差引額	16,186	<p>※8</p> <p>9 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,702百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,692</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,009</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	30,702百万円	借入実行残高	12,692	差引額	18,009		
受取手形	412百万円																		
支払手形	34																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,938百万円																		
借入実行残高	13,752																		
差引額	16,186																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	30,702百万円																		
借入実行残高	12,692																		
差引額	18,009																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,888百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 事業譲渡益は、既存事業の譲渡に伴うのれん相当であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 豪州銅製錬事業関連損失は、主として操業休止中である豪州銅製錬事業子会社の設備リース資産について、製錬設備としての売却が困難なことから、今後のリース契約の期限前解約に備えた損失を計上したものであります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,941百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、土地(271百万円)他であります。</p> <p>※3 豪州銅製錬子会社においては、現地環境保護当局と合意した自主的環境浄化計画に基づき、環境浄化作業を進めておりましたが、今般、これまでの浄化作業の結果を踏まえ、自主的環境浄化計画が改定されたことに伴い、損失負担額を見直したことによる利益等であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除売却損の主なものは銅製錬設備452百万円であります。</p> <p>※6 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	147	31	—	179
合計	147	31	—	179

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	808	2	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	179	45	—	225
合計	179	45	—	225

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 20,290百万円	現金及び預金勘定 14,578百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 27$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 30$
拘束性預金 $\Delta 3,930$	現金及び現金同等物 14,547
現金及び現金同等物 16,333	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">472</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,829	716	1,113	有形固定資産「その他」	472	209	262	合計	2,302	926	1,376	1年内	356百万円	1年超	1,019	合計	1,376	支払リース料	293百万円	減価償却費相当額	293	未経過リース料		1年内	780百万円	1年超	7	合計	788	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> <td style="text-align: right;">944</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">434</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,876	944	1,932	有形固定資産「その他」	434	188	246	無形固定資産「その他」	165	49	115	合計	3,477	1,182	2,294	1年内	560百万円	1年超	1,734	合計	2,294	支払リース料	471百万円	減価償却費相当額	471	未経過リース料		1年内	804百万円	1年超	50	合計	854
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	1,829	716	1,113																																																																						
有形固定資産「その他」	472	209	262																																																																						
合計	2,302	926	1,376																																																																						
1年内	356百万円																																																																								
1年超	1,019																																																																								
合計	1,376																																																																								
支払リース料	293百万円																																																																								
減価償却費相当額	293																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	780百万円																																																																								
1年超	7																																																																								
合計	788																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	2,876	944	1,932																																																																						
有形固定資産「その他」	434	188	246																																																																						
無形固定資産「その他」	165	49	115																																																																						
合計	3,477	1,182	2,294																																																																						
1年内	560百万円																																																																								
1年超	1,734																																																																								
合計	2,294																																																																								
支払リース料	471百万円																																																																								
減価償却費相当額	471																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	804百万円																																																																								
1年超	50																																																																								
合計	854																																																																								

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	15,960	26,587	10,626
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	15,960	26,587	10,626
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	3,604	3,441	△162
② 債券			
国債・地方債等	16	15	△0
社債	58	58	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,679	3,515	△163
合計	19,639	30,102	10,463

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	7	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券			
国債・地方債等	—	15	—
社債	—	—	58
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	15	58

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	7,642	10,792	3,150
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	7,642	10,792	3,150
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	14,749	10,943	△3,806
② 債券	16	15	△0
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,766	10,958	△3,807
合計	22,408	21,751	△657

（注） その他有価証券で時価のある有価証券について633百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券	—	15	—
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	15	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

借入金については、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを利用しております。

たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

いずれの取引においても、実需に基づいた取引のみを行っており、短期的な売買差益の獲得や投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引は、それぞれ市場価格の変動に係るリスクを有しております。デリバティブの契約先は信用度の高い大手金融機関、商社等でありますので、取引先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約、商品先渡取引については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行い、また、金利スワップについては、関係取締役の承認を得て財務部において実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引残高はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

借入金については、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを利用しております。

たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

いずれの取引においても、実需に基づいた取引のみを行っており、短期的な売買差益の獲得や投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引は、それぞれ市場価格の変動に係るリスクを有しております。デリバティブの契約先は信用度の高い大手金融機関、商社等でありますので、取引先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引は、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△14,356	△14,141
ロ. 年金資産 (百万円)	16,010	10,583
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	1,654	△3,558
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,183	9,064
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	107	96
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	5,944	5,602
ト. 前払年金費用 (百万円)	7,082	6,738
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ+ト)	△1,137	△1,135

(注) 国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	636
(2) 利息費用（百万円）	395
(3) 期待運用収益（百万円）	△223
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	289
(6) 退職給付費用（百万円）	1,106
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	10
計（百万円）	1,116

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円を支払っております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	664
(2) 利息費用（百万円）	366
(3) 期待運用収益（百万円）	△197
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	10
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	510
(6) 退職給付費用（百万円）	1,354
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	14
計（百万円）	1,368

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金9百万円を支払っております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	主として2.4%	主として2.4%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,766</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">11,159</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,077</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">44,632</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,984</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,647</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,198</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△320</td></tr> <tr><td> 退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">△9,225</td></tr> <tr><td> 海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△2,693</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△538</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△5,656</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,156</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	312	退職給付引当金	4,766	固定資産減損損失	11,159	連結会社間内部利益消去	433	繰越欠損金	25,077	土地	1,753	その他	1,129	<hr/>		小計	44,632	評価性引当額	△28,984	<hr/>		繰延税金資産合計	15,647	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,198	租税特別措置法による諸準備金	△320	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△9,225	海外子会社の資本化費用額	△2,693	その他	△538	<hr/>		繰延税金負債合計	△21,304	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△5,656	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,156	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,894</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">5,088</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,287</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">41,138</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,712</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△531</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△347</td></tr> <tr><td> 退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">△9,225</td></tr> <tr><td> 海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△3,776</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,477</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△4,764</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,113</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	444	退職給付引当金	4,894	固定資産減損損失	5,088	その他有価証券評価差額金	815	未払費用	317	連結会社間内部利益消去	465	繰越欠損金	26,287	土地	1,778	その他	1,045	<hr/>		小計	41,138	評価性引当額	△27,425	<hr/>		繰延税金資産合計	13,712	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△531	租税特別措置法による諸準備金	△347	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△9,225	海外子会社の資本化費用額	△3,776	その他	△268	<hr/>		繰延税金負債合計	△18,477	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△4,764	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,113
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	312																																																																																																																				
退職給付引当金	4,766																																																																																																																				
固定資産減損損失	11,159																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	433																																																																																																																				
繰越欠損金	25,077																																																																																																																				
土地	1,753																																																																																																																				
その他	1,129																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
小計	44,632																																																																																																																				
評価性引当額	△28,984																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	15,647																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△4,198																																																																																																																				
租税特別措置法による諸準備金	△320																																																																																																																				
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																				
土地	△9,225																																																																																																																				
海外子会社の資本化費用額	△2,693																																																																																																																				
その他	△538																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△21,304																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	△5,656																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	△3,156																																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																																				
貸倒引当金	444																																																																																																																				
退職給付引当金	4,894																																																																																																																				
固定資産減損損失	5,088																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	815																																																																																																																				
未払費用	317																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	465																																																																																																																				
繰越欠損金	26,287																																																																																																																				
土地	1,778																																																																																																																				
その他	1,045																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
小計	41,138																																																																																																																				
評価性引当額	△27,425																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	13,712																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△531																																																																																																																				
租税特別措置法による諸準備金	△347																																																																																																																				
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																				
土地	△9,225																																																																																																																				
海外子会社の資本化費用額	△3,776																																																																																																																				
その他	△268																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△18,477																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	△4,764																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	△3,113																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td> 少数株主からの債務免除益</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td> 連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">△65.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△43.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△51.8</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	0.7	持分法投資利益	△1.3	連結調整勘定償却額	△0.9	少数株主からの債務免除益	17.3	連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額	△65.5	評価性引当額の増減額	△43.6	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td> 少数株主からの債務免除益</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△19.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.6</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	0.6	持分法投資利益	△0.4	少数株主からの債務免除益	13.2	評価性引当額の増減額	△19.7	その他	△3.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																																																				
持分法投資利益	△1.3																																																																																																																				
連結調整勘定償却額	△0.9																																																																																																																				
少数株主からの債務免除益	17.3																																																																																																																				
連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額	△65.5																																																																																																																				
評価性引当額の増減額	△43.6																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.8																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																																				
住民税均等割	0.6																																																																																																																				
持分法投資利益	△0.4																																																																																																																				
少数株主からの債務免除益	13.2																																																																																																																				
評価性引当額の増減額	△19.7																																																																																																																				
その他	△3.1																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67,795	84,753	15,902	2,936	28,206	1,154	200,749	—	200,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	786	527	163	113	363	1,388	3,341	(3,341)	—
計	68,581	85,280	16,065	3,049	28,569	2,542	204,090	(3,341)	200,749
営業費用	62,679	76,443	13,977	2,210	28,683	2,844	186,840	(2,989)	183,850
営業利益（又は営業損失）	5,901	8,837	2,088	839	△114	△301	17,250	(351)	16,898
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	72,205	33,781	28,049	14,138	7,083	2,231	157,490	59,536	217,027
減価償却費	1,135	217	783	291	24	59	2,511	114	2,626
資本的支出	2,332	158	752	318	8	23	3,594	310	3,905

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,685百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より役員退職慰労金を、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、機械事業が41百万円、金属事業が2百万円、電子化成品事業が7百万円、不動産事業が1百万円、その他事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,841	97,519	15,276	2,758	20,735	1,294	213,426	—	213,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	543	202	157	400	1,644	3,417	(3,417)	—
計	76,310	98,063	15,478	2,915	21,135	2,939	216,843	(3,417)	213,426
営業費用	69,472	91,857	14,023	2,166	21,566	3,168	202,255	(3,236)	199,018
営業利益（又は営業損失）	6,837	6,206	1,455	749	△430	△228	14,588	(181)	14,407
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	70,415	32,974	26,657	14,582	5,220	3,154	153,005	46,377	199,383
減価償却費	1,363	222	859	334	26	57	2,863	129	2,993
資本的支出	3,016	120	483	337	3	45	4,008	365	4,373

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は106百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,217百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機械部門が143百万円、金属部門が16百万円、電子化成品部門が60百万円、不動産部門が16百万円、燃料部門が4百万円、その他が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	33,246	33,246
II 連結売上高（百万円）	—	200,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	16.6

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,783	39,783
II 連結売上高（百万円）	—	213,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	18.6

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	穴井 二三徳	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の借入 (注4) 担保提供 (注5) 利息の支払 (注4)	2,450 324 222	長期借入 金 (注6)	10,991

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記の取引は、穴井二三徳が第三者(朝日生命保険(相): 当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。

(注3) 穴井二三徳は当社監査役に平成18年6月29日付けで就任いたしました。取引の内容については平成18年6月から平成19年3月までの取引について、また残高については平成19年3月31日現在残高を記載しております。

(注4) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

(注6) 一年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	穴井 二三徳	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の借入 (注3) 担保提供 (注4) 利息の支払 (注3)	3,560 136 228	長期借入 金 (注5) 未払費用	10,908 15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、穴井二三徳が第三者(朝日生命保険(相): 当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

(注5) 一年以内返済予定分を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	139円13銭	1株当たり純資産額	134円33銭
1株当たり当期純利益金額	43円42銭	1株当たり当期純利益金額	21円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,554	8,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	17,554	8,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,290	404,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成12年12月20日	(4,100) 4,100	—	2.21	—	平成19年12月20日
古河ロ ックドリ ル(株)	第1回無担保社債	平成17年2月28日	(500) 500	—	0.65	—	平成20年2月28日
合計	—	—	(4,600) 4,600	—	—	—	—

(注) 前期末残高欄の上段()内の金額は、償還期限が1年以内のもの(内書)で、連結貸借対照表科目の「1年以内償還予定の社債」として表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,750	15,317	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,347	18,269	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,692	44,319	1.9	平成21年4月30日 ～ 平成35年3月20日
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務(1年内返済)	—	—	—	—
ファイナンス・リース債務(1年超)	6,424	—	—	—
計	91,213	77,907	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,185	12,097	6,965	4,757

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			9,403		8,780	
2. 受取手形	※6		588		390	
3. 売掛金			4,245		2,907	
4. 販売用不動産			40		—	
5. 貯蔵品			52		132	
6. 前払費用			143		146	
7. 繰延税金資産			300		567	
8. 未収入金	※1		2,745		2,400	
9. 未収法人税等			2,629		934	
10. 前払退職給付費用			—		1,574	
11. その他			1,677		1,175	
貸倒引当金			△224		△520	
流動資産合計			21,604	14.8	18,489	13.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	12,126		12,553	
減価償却累計額		△7,821	4,305	△7,967	4,585
(2) 構築物	※2	4,461		4,518	
減価償却累計額		△3,754	707	△3,854	663
(3) 機械装置		3,998		3,998	
減価償却累計額		△2,908	1,090	△3,143	855
(4) 車両運搬具		22		19	
減価償却累計額		△19	2	△17	2
(5) 工具器具備品		1,012		1,079	
減価償却累計額		△828	183	△880	199
(6) 鉱業用地	※2,3	2,021		2,018	
減価償却累計額		△22	1,999	△22	1,995
(7) 一般用地	※2,3		13,319		13,086
(8) 建設仮勘定			427		488
(9) 山林			1,832		1,833
有形固定資産合計			23,867		23,711
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			39		41
(2) 施設利用権等			6		6
無形固定資産合計			45		48

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	33,022		22,517	
(2) 関係会社株式		27,712		28,712	
(3) 出資金		217		216	
(4) 関係会社出資金		557		557	
(5) 長期貸付金		972		901	
(6) 関係会社長期貸付金		31,334		31,441	
(7) 長期滞留債権		1,076		1,104	
(8) 長期前払費用		78		70	
(9) 繰延税金資産		—		148	
(10) 前払退職給付費用		5,230		4,543	
(11) 差入保証金		1,476		1,470	
(12) その他		1,228		1,063	
貸倒引当金		△2,627		△2,430	
投資その他の資産合計		100,279		90,316	
固定資産合計		124,193	85.2	114,075	86.1
資産合計		145,797	100.0	132,564	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	4,052		2,519	
2. 短期借入金		12,656		12,656	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	17,609		17,555	
4. 1年以内償還予定の社債		4,100		—	
5. 未払金	※1	4,632		3,276	
6. 未払費用		1,150		1,206	
7. 未払法人税等		128		187	
8. 前受金		454		176	
9. 預り金	※1	3,703		6,033	
10. その他		265		217	
流動負債合計		48,753	33.5	43,829	33.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	43,381		43,025	
2. 繰延税金負債		2,912		—	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※3	3,156		3,113	
4. 役員退職慰労引当金		307		—	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66		66	
6. 長期未払金		4,109		4,190	
7. 受入敷金		—		1,337	
8. その他		1,220		3	
固定負債合計		55,154	37.8	51,737	39.0
負債合計		103,908	71.3	95,566	72.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			28,208	19.3	28,208	21.3
2. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		202			425	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮特別勘 定積立金		4			5	
繰越利益剰余金		3,876			6,112	
利益剰余金合計			4,084	2.8	6,543	4.9
3. 自己株式			△24	△0.0	△35	△0.0
株主資本合計			32,268	22.1	34,716	26.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			5,783	4.0	△1,492	△1.1
2. 土地再評価差額金	※3		3,837	2.6	3,774	2.8
評価・換算差額等合計			9,620	6.6	2,281	1.7
純資産合計			41,889	28.7	36,997	27.9
負債純資産合計			145,797	100.0	132,564	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 売上高	※1		35,523	100.0		28,549	100.0
II 売上原価							
1. 当期商品仕入高		29,110	29,110	81.9	22,044	22,044	77.2
売上総利益			6,412	18.1		6,504	22.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		221			164		
2. 給料賞与手当		835			1,032		
3. 退職給付引当金繰入額		97			133		
4. 研究開発費	※2	1,015			1,133		
5. 賃借料		246			276		
6. 減価償却費		10			19		
7. 貸倒引当金繰入額		16			327		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		56			14		
9. 役員退職慰労金		264			—		
10. その他		811	3,576	10.1	743	3,845	13.5
営業利益			2,836	8.0		2,658	9.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	999			825		
2. 受取配当金	※1	6,071			4,893		
3. その他		374	7,445	21.0	297	6,016	21.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		1,459		1,416	
2. 休鉱山管理費	※1	455		537	
3. 閉山後処理費		373		—	
4. 豪州銅製錬事業休止費用		423		—	
5. その他		360	3,071	730	2,684
経常利益			7,210		5,990
			20.3		21.0
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	—		268	
2. 関係会社清算分配益		87		—	
3. 豪州銅製錬関連利益	※4	—		123	
4. その他		16	104	0	392
			0.3		1.4
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		—		473	
2. 投資有価証券評価損		—		228	
3. 豪州銅製錬事業関連損失	※5	2,635		—	
4. その他		980	3,616	48	750
			10.2		2.6
税引前当期純利益			3,698		5,633
			10.4		19.8
法人税、住民税及び事業税		768		925	
法人税等調整額		△571	197	88	1,014
			0.5		3.6
当期純利益			3,501		4,619
			9.9		16.2

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
		固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,208	—	—	2,570	2,570	△15	30,763
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	122	—	△1,334	△1,212	—	△1,212
剰余金の配当(中間配当)	—	80	—	△889	△808	—	△808
当期純利益	—	—	—	3,501	3,501	—	3,501
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	△8
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	—	4	△4	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	33	33	—	33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	202	4	1,305	1,513	△8	1,505
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,208	202	4	3,876	4,084	△24	32,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,034	3,870	11,904	42,668
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,212
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△808
当期純利益	—	—	—	3,501
自己株式の取得	—	—	—	△8
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	△33	△33	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,251	—	△2,251	△2,251
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,251	△33	△2,284	△779
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,783	3,837	9,620	41,889

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,208	202	4	3,876	4,084	△24	32,268
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	222	—	△2,445	△2,223	—	△2,223
当期純利益	—	—	—	4,619	4,619	—	4,619
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△10	△10
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	—	0	△0	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	62	62	—	62
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	222	0	2,235	2,458	△10	2,447
平成20年3月31日 残高 (百万円)	28,208	425	5	6,112	6,543	△35	34,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,783	3,837	9,620	41,889
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△2,223
当期純利益	—	—	—	4,619
自己株式の取得	—	—	—	△10
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	△62	△62	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,275	—	△7,275	△7,275
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,275	△62	△7,338	△4,891
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△1,492	3,774	2,281	36,997

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 919 895 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 919 1369 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は24百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における当社内規における必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金は株主総会決議の承認により当該慰労金の支給日の属する事業年度の費用として処理してまいりましたが、当事業年度において役員の在任期間に係る費用として期末日における当社内規による必要額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、在任役員の当社内規による退職慰労金の当事業年度末必要額のうち過年度負担額は特別損失(250百万円)に、当事業年度負担額(56百万円)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上し、貸借対照表の固定負債の部に「役員退職慰労引当金」として307百万円を計上いたしました。</p> <p>当社では、昨年の株主総会決議による配当金支払決議承認後、退職慰労金も含めて役員報酬のあり方を広く検討してまいりましたが、職務執行の対価としての報酬はその在任期間中の費用として処理することが望ましいとの結論に至ったこと、また、一方で「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号)の改正が公表されたことから、当事業年度において変更したものであります。</p> <p>なお、上記結論に至ったのが、下半期であったため、当中間会計期間は従来の方によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円、税引前中間純利益は279百万円多く計上されております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における当社内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月28日定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で、退任役員に対する退職慰労金の支給ならびに在任役員に対する打切り支給を決議したため、未支給分207百万円は固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。	(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ : 借入金 (変動利率) (3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ : 借入金 (変動利率) (3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,889百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収法人税等について 「未収法人税等」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収法人税等」の金額は42百万円であります。</p> <p>2. 長期未払金について 「長期未払金」は、前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」の金額は1,141百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 閉山後処理費について 「閉山後処理費」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は191百万円であります。</p> <p>2. 投資有価証券売却益について 前期において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下になったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は6百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益について 前期において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下になったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は9百万円であります。</p> <p>4. 減損損失について 前期において区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は28百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前払退職給付費用について 「前払退職給付費用」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている、「前払退職給付費用」の金額は1,191百万円であります。</p> <p>2. 受入敷金について 「受入敷金」は、前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「受入敷金」の金額は1,216百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 閉山後処理費について 前期において区分掲記していた「閉山後処理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は236百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益について 「固定資産売却益」は、前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は9百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損について 「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は102百万円であります。</p> <p>4. 投資有価証券評価損について 「投資有価証券評価損」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,572</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は2,941百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,044</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,561)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> <td style="text-align: right;">(3,436)</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,205</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,436)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,493百万円であります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価を下回った場合の差額 1,591百万円 	未収入金	2,572	百万円	未払金	2,681	"	預り金	3,650	"	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	2,096		土地	4,927	(1,545)	建物	2,017	(13)	構築物	3	(1)	合計	9,044	(1,561)	担保付債務			買掛金	1,425		長期借入金	4,780	(3,436)	(一年以内返済予定分を含む)			合計	6,205	(3,436)	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,190</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,935</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は3,348百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> <td style="text-align: right;">(10)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,412</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,558)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> <td style="text-align: right;">(2,469)</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,713</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,469)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,753百万円であります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価を下回った場合の差額 1,657百万円 	未収入金	2,190	百万円	未払金	1,913	"	預り金	5,935	"	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	950		土地	4,927	(1,545)	建物	2,531	(10)	構築物	2	(1)	合計	8,412	(1,558)	担保付債務			買掛金	337		長期借入金	3,375	(2,469)	(一年以内返済予定分を含む)			合計	3,713	(2,469)
未収入金	2,572	百万円																																																																																			
未払金	2,681	"																																																																																			
預り金	3,650	"																																																																																			
担保資産	百万円	百万円																																																																																			
投資有価証券	2,096																																																																																				
土地	4,927	(1,545)																																																																																			
建物	2,017	(13)																																																																																			
構築物	3	(1)																																																																																			
合計	9,044	(1,561)																																																																																			
担保付債務																																																																																					
買掛金	1,425																																																																																				
長期借入金	4,780	(3,436)																																																																																			
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																					
合計	6,205	(3,436)																																																																																			
未収入金	2,190	百万円																																																																																			
未払金	1,913	"																																																																																			
預り金	5,935	"																																																																																			
担保資産	百万円	百万円																																																																																			
投資有価証券	950																																																																																				
土地	4,927	(1,545)																																																																																			
建物	2,531	(10)																																																																																			
構築物	2	(1)																																																																																			
合計	8,412	(1,558)																																																																																			
担保付債務																																																																																					
買掛金	337																																																																																				
長期借入金	3,375	(2,469)																																																																																			
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																					
合計	3,713	(2,469)																																																																																			

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">3,267</td></tr> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">7,805</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p> <p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 141百万円</p> <p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27,468百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,812</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河ロックドリル(株)	3,267	古河メタルリソース(株)	1,862	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375	群馬環境リサイクルセンター(株)	975	古河ユニック(株)	265	古河ケミカルズ(株)	59	<hr/>		保証債務計	7,805	古河ロックドリル(株)	665	<hr/>		経営指導念書等計	665	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	27,468百万円		借入実行残高	12,656	"	<hr/>			差引額	14,812	"	<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">6,659</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">8,191</td></tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,268百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,612</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	6,659	群馬環境リサイクルセンター(株)	893	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502	古河ケミカルズ(株)	70	古河ユニック(株)	64	<hr/>		保証債務計	8,191	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,268百万円		借入実行残高	12,656	"	<hr/>			差引額	16,612	"
会社名	金額 百万円																																																																
古河ロックドリル(株)	3,267																																																																
古河メタルリソース(株)	1,862																																																																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375																																																																
群馬環境リサイクルセンター(株)	975																																																																
古河ユニック(株)	265																																																																
古河ケミカルズ(株)	59																																																																
<hr/>																																																																	
保証債務計	7,805																																																																
古河ロックドリル(株)	665																																																																
<hr/>																																																																	
経営指導念書等計	665																																																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	27,468百万円																																																																
借入実行残高	12,656	"																																																															
<hr/>																																																																	
差引額	14,812	"																																																															
会社名	金額 百万円																																																																
古河メタルリソース(株)	6,659																																																																
群馬環境リサイクルセンター(株)	893																																																																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502																																																																
古河ケミカルズ(株)	70																																																																
古河ユニック(株)	64																																																																
<hr/>																																																																	
保証債務計	8,191																																																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,268百万円																																																																
借入実行残高	12,656	"																																																															
<hr/>																																																																	
差引額	16,612	"																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,676</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td>休鉱山管理費</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,015百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 豪州銅製錬事業関連損失は、主として操業休止中である豪州銅製錬事業子会社の設備リース資産について、製錬設備としての売却が困難なことから、今後のリース契約の期限前解約に備えた損失を計上したものであります。</p>	売上高	8,676	受取利息	781	受取配当金	5,618	休鉱山管理費	321	<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,145</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,133百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは土地（265百万円）であります。</p> <p>※4 豪州銅製錬子会社においては、現地環境保護当局と合意した自主的環境浄化計画に基づき、環境浄化作業を進めておりましたが、今般、これまでの浄化作業の結果を踏まえ、自主的環境浄化計画が改定されたことに伴い、当社が負担すべき金額を見直したことによる利益等であります。</p> <p>※5 _____</p>	売上高	8,236	受取利息	798	受取配当金	4,145
売上高	8,676														
受取利息	781														
受取配当金	5,618														
休鉱山管理費	321														
売上高	8,236														
受取利息	798														
受取配当金	4,145														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	147	31	—	179
合計	147	31	—	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	179	45	—	225
合計	179	45	—	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	72	47	25	機械装置	16	7	8
合計	72	47	25	工具器具備品	40	13	27
				ソフトウェア	113	28	84
				合計	170	48	121
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		13百万円		1年内		40百万円
	1年超		11		1年超		81
	合計		25		合計		121
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		13百万円		支払リース料		50百万円
	減価償却費相当額		13		減価償却費相当額		50
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		779百万円		1年内		776百万円
	1年超		7		1年超		4
	合計		786		合計		780

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,092</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,239</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,523</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,135</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,611</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">再評価に係る繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 △3,156</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	885	退職給付引当金	4,289	投資有価証券	208	関係会社株式	25,092	合併受入時土地評価差額	198	長期未払金	1,672	その他	417	小計	32,763	評価性引当額	△27,239	繰延税金資産合計	5,523	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△4,326	その他有価証券評価差額金	△3,804	その他	△3	繰延税金負債合計	△8,135	繰延税金資産(負債)の純額	△2,611	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,446</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,114</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,091</td></tr> <tr><td>合併受入土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,959</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,566</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,392</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,676</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">再評価に係る繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 △3,113</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	961	退職給付引当金	4,446	投資有価証券	1,114	関係会社株式	25,091	合併受入土地評価差額	198	未払費用	308	長期未払金	1,620	その他	218	小計	33,959	評価性引当額	△28,566	繰延税金資産合計	5,392	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△4,326	その他有価証券評価差額金	△345	その他	△3	繰延税金負債合計	△4,676	繰延税金資産(負債)の純額	716
繰延税金資産	百万円																																																																						
貸倒引当金	885																																																																						
退職給付引当金	4,289																																																																						
投資有価証券	208																																																																						
関係会社株式	25,092																																																																						
合併受入時土地評価差額	198																																																																						
長期未払金	1,672																																																																						
その他	417																																																																						
小計	32,763																																																																						
評価性引当額	△27,239																																																																						
繰延税金資産合計	5,523																																																																						
繰延税金負債																																																																							
退職給付信託設定益	△4,326																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,804																																																																						
その他	△3																																																																						
繰延税金負債合計	△8,135																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△2,611																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
貸倒引当金	961																																																																						
退職給付引当金	4,446																																																																						
投資有価証券	1,114																																																																						
関係会社株式	25,091																																																																						
合併受入土地評価差額	198																																																																						
未払費用	308																																																																						
長期未払金	1,620																																																																						
その他	218																																																																						
小計	33,959																																																																						
評価性引当額	△28,566																																																																						
繰延税金資産合計	5,392																																																																						
繰延税金負債																																																																							
退職給付信託設定益	△4,326																																																																						
その他有価証券評価差額金	△345																																																																						
その他	△3																																																																						
繰延税金負債合計	△4,676																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	716																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△63.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税控除期限到来額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">25.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.3</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△63.7	住民税均等割	0.4	外国税控除期限到来額	0.4	評価性引当額の増減額	25.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△30.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.0</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.9	住民税均等割	0.3	評価性引当額の増減額	7.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△63.7																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																						
外国税控除期限到来額	0.4																																																																						
評価性引当額の増減額	25.4																																																																						
その他	1.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.9																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																						
評価性引当額の増減額	7.5																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	103円62銭	1株当たり純資産額	91円53銭
1株当たり当期純利益金額	8円66銭	1株当たり当期純利益金額	11円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,501	4,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,501	4,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,290	404,252

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

燃料事業の吸収分割について

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、吸収分割により、平成20年7月1日を効力発生日として、当社燃料事業に関する権利義務を連結子会社である古河コマース株式会社に承継することを決定し、同社との間で分割契約書を締結いたしました。

(1) 当該吸収分割の相手会社に関する事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	古河コマース株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
代表者の氏名	代表取締役社長 岩崎 誠
資本金の額	95百万円（平成19年3月31日現在）
純資産の額	393百万円（平成19年3月31日現在）
総資産の額	2,209百万円（平成19年3月31日現在）
事業の内容	1. 金、銀、銅、鉄及び鋳造品並びに建設機械、鉱山機械、ポンプ、荷役運搬機械及びコージェネレーション・システムの販売及びリース、レンタル 2. 飲食店業及びたばこ、食料品、酒類、清涼飲料水及び日用雑貨の販売 3. 石油、石炭、有機溶剤、凍結防止剤、石灰石、無機顔料、有機顔料、医療用具及び硫酸の販売 4. 土木、建築、解体その他各種工事の設計、施工、管理及び請負 5. 損害保険代理及び生命保険募集に関する業務 6. ボウリング場、その他遊戯場の経営 7. 金融業 8. 有価証券の保有及びその運用

② 最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	8,800	8,663	5,418
営業利益	32	40	△192
経常利益	27	29	△204
当期純利益	3	△8	△137

③ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
古河機械金属株式会社	100%

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社（提出会社）の100%子会社であります。
人的関係	当社取締役及び従業員が取締役及び監査役を兼務しております。
取引関係	当社より石油製品等の供給を受けております。また、当社との間で、借入等金融取引があります。

(2) 当該吸収分割の目的

当社グループでは、当社及び古河コマース株式会社にて燃料事業を行ってまいりましたが、会社分割により燃料事業を古河コマース株式会社に統合することで、コスト削減、収益改善を図るものであります。

(3) 吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

① 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、古河コマース株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

② 吸収分割に係る割当ての内容

古河コマース株式会社は、当社の100%子会社であるため、当該分割に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

③ その他の吸収分割契約の内容

本会社分割の効力発生日は、平成20年7月1日を予定しております。

古河コマース株式会社は、本会社分割の効力発生日において、当社の燃料事業に属する資産、負債及び売買契約、その他の権利義務を承継する予定であります。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当する事項はありません。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商 号	古河コマース株式会社
本 店 の 所 在 地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
代 表 者 の 氏 名	代表取締役社長 羽生 美佐雄
資 本 金 の 額	95百万円
純 資 産 の 額	未定
総 資 産 の 額	未定
事 業 の 内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 金、銀、銅、鉄及び鋳造品並びに建設機械、鉱山機械、ポンプ、荷役運搬機械及びコージェネレーション・システムの販売及びリース、レンタル 2. 飲食店業及びたばこ、食料品、酒類、清涼飲料水及び日用雑貨の販売 3. 石油、石炭、有機溶剤、凍結防止剤、石灰石、無機顔料、有機顔料、医療用具及び硫酸の販売 4. 土木、建築、解体その他各種工事の設計、施工、管理及び請負 5. 損害保険代理及び生命保険募集に関する業務 6. ボウリング場、その他遊戯場の経営 7. 金融業 8. 有価証券の保有及びその運用

(6)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	古河電気工業(株)	13,290,455	4,407
		富士電機ホールディングス(株)	11,025,732	4,241
		富士通(株)	3,868,548	2,646
		(株)静岡銀行	1,316,353	1,491
		(株)常陽銀行	2,597,305	1,311
		(株)横浜ゴム	2,336,460	1,124
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,600	1,026
		三菱マテリアル(株)	1,790,000	791
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000	600
		MTH・プリファード・キャピタル1 (ケイ マン) Ltd.	500	500
		澁澤倉庫(株)	697,000	456
		日本農薬(株)	485,664	410
		(株)群馬銀行	486,000	341
		(株)八十二銀行	501,414	335
		常磐共同火力(株)	666,000	333
		関東電化工業(株)	590,000	328
		その他 (66銘柄)	9,183,974	2,156
		計	48,850,005	22,501

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	第211回利付国債	15	15
		計	15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,126	829	403	12,553	7,967	358	4,585
構築物	4,461	82	26	4,518	3,854	103	663
機械装置	3,998	49	48	3,998	3,143	249	855
車両運搬具	22	—	2	19	17	0	2
工具器具備品	1,012	67	0	1,079	880	52	199
鉱業用地	2,021	—	3	2,018	22	—	1,995
一般用地	13,319	41	274 (41)	13,086	—	—	13,086
建設仮勘定	427	1,110	1,048	488	—	—	488
山林	1,832	4	3	1,833	—	—	1,833
有形固定資産計	39,222	2,185	1,811	39,596	15,885	763	23,711
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	71	29	14	41
施設利用権等	—	—	—	138	132	0	6
無形固定資産計	—	—	—	209	161	14	48
長期前払費用	183	23	—	206	136	30	70
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,851	2,950	4	2,847	2,950
役員退職慰労引当金	307	14	113	207	—
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	—	—	—	66

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の内、その他は洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の内、その他は長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	743
普通預金	7,835
通知預金	200
振替貯金	0
小計	8,779
合計	8,780

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新潟燃商(株)	236
(株)丸井鉄工所	32
(株)明知組	30
(株)ほくとう	25
福島製鋼(株)	15
その他	49
合計	390

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	293
5月	10
6月	43
7月	23
8月	8
9月以降	11
合計	390

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
岡崎産業(個人)	385
古河コマース(株)	208
新潟燃商(株)	171
古河ユニック(株)	136
富士通(株)	134
その他	1,870
合計	2,907

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
4,245	27,233	28,571	2,907	90.8 %	48.1 日

④ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
金属類	7
その他	125
合計	132

⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
古河産機システムズ(株)	4,565
フルカワマシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,726
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	3,378
合計	28,712

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
古河ロックドリル(株)	6,850
古河ケミカルズ(株)	6,316
古河ユニック(株)	6,300
古河電子(株)	4,197
古河産機システムズ(株)	3,566
古河メタルリソース(株)	1,095
その他	3,117
合計	31,441

⑦ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油(株)	610
高輪エネルギー(株)	398
昭和シェル石油(株)	337
富士興産(株)	187
伊丹産業(株)	150
その他	834
合計	2,519

⑧ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,226
(株)常陽銀行	1,906
(株)足利銀行	1,398
その他13件	6,126
合計	12,656

⑨ 長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

借入先	1年以内返済予定の長期借入金 （百万円）	長期借入金 （百万円）	合計（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,550	11,780	15,330
朝日生命保険(相)	3,418	7,490	10,908
中央三井信託銀行(株)	2,551	5,107	7,658
(株)三井住友銀行	1,582	4,506	6,089
第一生命保険(相)	848	2,834	3,682
シンジケート・ローン	1,000	1,500	2,500
(株)常陽銀行	609	1,500	2,110
日本政策投資銀行	900	850	1,750
(株)足利銀行	435	970	1,405
農林中央金庫	400	891	1,291
三菱UFJ信託銀行(株)	484	803	1,287
その他15件	1,776	4,792	6,569
合計	17,555	43,025	60,581

(注) シンジケート・ローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする14社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100株未満の株数を表示した株式 (注) 1.
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき ・不所持株券の交付 250円 ・汚損及び毀損による代券の発行 250円 ・喪失による代券の発行 250円 ・併合その他 無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。(円未満切捨) 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawakk.co.jp/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 必要があるときは、100,000株を超える株式につき、その株式を表示した株券を発行しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月18日 関東財務局長に提出

事業年度（第140期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第141期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年4月25日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成19年6月28日 関東財務局長に提出

平成19年9月18日 関東財務局長に提出

平成19年12月14日 関東財務局長に提出

平成20年4月25日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されている通り、会社は平成20年7月1日をもって、「燃料事業」を会社分割により分割し、100%子会社である古河コマース株式会社に承継させることを、平成20年4月25日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。